

平成28年度
第1回総合教育会議
会議録

平成28年9月7日開催

会 議 録

開催日時	平成28年9月7日(水) 午後4時 開会 午後4時50分 閉会
場 所	旭川市役所 総合庁舎 2階 秘書課第2応接室
出席者	構 成 員 市長 西川 将人, 教育委員会委員長 金丸 浩一 教育委員 中島 智子, 教育委員 滝山 義之 教育委員 杉山 信治, 教育長 小池 語朗
	事 務 局 総合政策部長 赤岡 昌弘 総合政策部次長 佐藤 弘康 政策調整課主幹 上代 修 政策調整課課長補佐 板谷 一希 同 主査 梶山 朋宏
	教育委員会 事務局職員 学校教育部長 田澤 清一 学校教育部次長 片岡 晃恵 学校教育部次長 山川 俊巳 教育指導課主幹 菅藤 真由美 教育政策課課長補佐 佐々木 康成 同 榑部 治彦 教育政策課主査 山口 幸太 教育政策課 鎌田 和宏 同 阿部 由里夏 社会教育部長 高橋 いづみ 社会教育部次長 大鷹 明 社会教育課課長補佐 八木 治樹
傍 聴 者	0人
公開・非公開の別	公開
会 議 次 第	1 旭川市教育大綱に掲げた施策の取組について 2 その他

協 議 内 容	
発 言 者	発 言 要 旨
総合政策部長 市 長	<p style="text-align: center;">《 開 会 》</p> <p>定刻になりましたので、これより、平成28年度第1回総合教育会議を始めます。 ここから先は市長に進行をお願いします。 本日は、お忙しい中、教育委員の皆様にお集まりいただき、ありがとうございます。 今年2月に本市の教育、学術、文化及びスポーツの振興を図ることを目的に、旭川市教育大綱を策定しました。本日の会議では、旭川市教育大綱</p>

に掲げた施策の取組について意見交換をさせていただきたいと思います。

その前に、施策全体の取組状況について、資料をまとめておりますので、事務局から説明願います。

総合政策部次長

それでは、大綱に掲げております施策の取組状況を簡単に説明させていただきます。大綱では、3つの基本目標を定め、それぞれ重点的に取り組む施策を掲げております。基本目標1では、次代の担い手が生き生きと学ぶ教育を推進するために、少人数学級や小中連携・一貫教育などを推進することとしており、30人学級編制事業や小中連携・一貫教育推進事業などに取り組んでおります。基本目標2では、子どもの成長を支える環境づくりを推進するために、相談支援の充実などを図ることとしており、本年4月に子ども総合相談センターを開設し、子ども・子育てに関する相談窓口を一元化するなどの取組を進めております。

また、基本目標3では、文化やスポーツに親しみ、学びを深める環境づくりを推進するため、生涯学習やスポーツなどの振興を図ることとしており、生涯学習フェアの開催や各種スポーツ大会の誘致などに取り組んでいるところです。

市長

ただいま、事務局から、簡単ではございますが、説明をしていただきました。本日は、3つほどテーマを考えさせていただきましたので、それについて、意見交換ができればと考えております。

1つ目が郷土愛、2つ目が子どもの体力について、最後が小中連携・一貫教育というテーマで意見交換を実施したいと考えております。

旭川市も人口減少が進み、若者が東京や札幌などに行き、帰ってこないという状況が続いております。私も大学の時から旭川市を離れましたが、また戻ってきました。外から見ると、旭川市の良さを再認識できたということもあります。是非、若者に旭川市の魅力をしっかりと理解してもらい、愛着を持ってもらうということが、若者が旭川市にとどまり、活躍して、家庭を持って、人生を楽しむということにつながる1つの要素になるのかなと考えております。

郷土教育については、学校においても、旭川の発見のような授業に取り組んでいただいておりますが、是非、郷土愛という部分で意見を聞かせていただきたいと思います。

経済界から見てということで、杉山委員からお話をいただきたいと思います。

杉山委員

私の会社においては、毎年20数名の職員を採用しております。昔は六大学の出身者が多かったのですが、最近では、一度東京に出た方はほとんど戻って来ないため、道内各地の国公立、私立大学、一部東北の学校に行っている方を採用しているといった状況です。

最近の新入社員を見ますと、真面目な職員が多く、これはリクルートのためのリップサービスかもしれませんが、地元のために何らかの貢献をしたいと話す職員が多いです。そういう職員と対話をしたり、講師などをする機会にいろいろな質問をします。地元のことをどれだけ知っているかという点、道内各地から来ていることもあり、あまり知りません。そこで、私の会社では、商工会議所が行っている観光マイスター制度を受けさせるようにしており、昨年度も100人くらい受けています。既に資格を持っている職員は150人くらいおり、職員の過半数はそういう資格を持っています。そのような資格を通して地元のことを知ってもらい、職員が店頭に出たときに、旭川市の良さや愛情をお客さんに伝えることが大事なのではないかと考えており、一つの手段として行っています。

旭川市の場合は、元総務大臣の増田さんの「地方消滅」という本の中に書かれていることですが、ダム機能が果たされていません。お年寄りが入ってくるが、地元の産業は急速に疲弊しています。それから、支店、支社がどんどん撤退し、札幌を拠点にしています。一方で十勝はどうなのかと

いうと、まだダム機能が果たされています。それはなぜかという、農産物を中心とした製造業がしっかりしているため、働く場があるからです。学ぶ場と働く場というのは、地域の活性化のためには非常に大事なところだと思います。今、問題となっている公立大学の設置について、核となる18歳から22歳までの学ぶ場を旭川に作るということは大事なことだと思いますし、22歳以降の働く場を作ることも必要なことだと思います。

旭川市の場合は、働く場といえば市役所くらいしかないのではないかと勘違いされているのは、伝え方が足りないのではないかと思います。学校教育では、中学生で体験学習を実施しています。企業を訪問して、こういう仕事や働き場所があり、楽しそうだねと感じてもらいます。

私の会社も、体験学習の受入れをしています。夏には、高等専門学校と一緒にサマージョイントスクールの実施や、職員の家族に対しては、参観日を設けています。昔の自営業であれば、お父さんの背中を見ているから働く姿はよく分かっていますが、サラリーマンがほとんどの時代になったので、職場に来てもらって、お父さんの働く姿を見てもらおうといった取組も大事になってくると思います。

働く場が市役所しかないと思われている1つには、旭川市にはいい企業がたくさんあり、いろいろな商品を作っているということのPRが足りないことだと思います。私どもが行っている産業振興奨励賞や起業家大賞なども、マスコミを使ってPRすることを考えているところですが、企業自身もPRしていかないと、リクルートの面では非常に難しいと思います。

企業そのものを育てて、できればサービス業よりも製造業を育てて、しっかりとした働く場のインフラを作っあげることが、我々の使命ではないかと思っております。

市長 貴重なお話を聞かせていただきまして、ありがとうございます。行政からも、いろいろな機会にこのような仕事があるのだということを、発信することも大切になってくると思います。

杉山委員 それともう一つ大事なことは、国勢調査において、全国的に比べても旭川市は所得が低い状況であり、北海道も所得が低い状況です。

東京都で就職すれば、すぐに高い給料をもらえます。だけど、それは実質ベースかというところが違いますが、若者は表面的な金額に引っ張られてしまいます。実質ベースで考えると、旭川市は物価が安いですし、住みやすい場所でもあります。市長もよくPRしていると思いますが、もっとPRする必要があります、それが郷土愛につながるのではないかと思います。

市長 ありがとうございます。

最近では、市内で外国人の姿を見掛けるようになりました。これからどんどん海外から観光客などが増えてくるのではないかと思います。市内在住の外国人も、相対的には増えてくると思います。

学校教育においても、4年後には小学校で英語が教科化されます。英語は世界の共通語として、どんどん日本人も勉強しなければならないと思っております。中央中学校にALTオフィスを設置しました。ここは、市内の義務教育の英語の拠点になる位置付けなのかなと思っております。また、ALTと接する中で、少し国際的に外から郷土を見るところや、英語を通じて日本の良さを発見していくなど、ALTオフィスを活用していくことで、まだまだ可能性が広がると考えております。教育長から、ALTオフィスの活用について、お話を聞かせていただきたいと思っております。

教育長 今年度から中央中学校にALTオフィスを設置することができました。ALTがオフィスに出勤した後に、それぞれの小・中学校を訪問し、授業をするという体制ができました。

恥ずかしい話ですが、担当する教育指導課に任せてきたため、ALTが日常的に何をしているのか、勤務時間は何時から何時までか、有給休暇はどのくらいあるのかは、私自身は十分に把握していない状態でした。しか

し、ALTオフィスができたことによって、この空き時間は何ができるのかなど、様々なチェックができることとなりました。ALTは、夏休みや冬休みに何をしているのか。例えば、アメリカなどに帰省している人もいますと思いますが、そうでない人もいることから、昨年度から英語講座として、小・中学生が1日から2日間、英語漬けの時間を過ごす取組を行っています。

私の若い頃は、外国人とは言わないで、外人と言っており、外人と会うこともないため、リテラシー教育はできませんでした。百聞は一見にしかずではありませんが、その発達段階に合わせた英語でALTと直接会話ができるということは、リテラシー教育という面でも大事なことでであると認識しております。その会話の中で、日本語の曖昧なところと、外国語のイエス、ノーがはっきりしているところなどは、ニュアンス上の問題を含め、相当な違いがあると思います。そういうものを一つずつ身を持って覚えていくことができれば、自らが何らかの機会に諸外国に行った時には、大きな経験になるのではないかと思います。このため、英語講座のような機会を、今後は計画的に取り組んでいくことが必要だと思いますし、できれば、ALTの帰省に合わせて、みんなで帰省先に行ってみるような取組ができればと考えております。

私は時々洋画を見ますが、男女の役割分担が日本とは違っているようです。塀のペンキ塗りや芝刈りを含めてですが、土日に男性が家事をすることであったり、仕事をしている女性は料理をほとんどしないようで、ぎこちない手で肉や野菜を切っていたりするのを時々見ます。こういうのは、見て初めて気が付くのではないかと思います。そういうものを実際に見ることによって、同時に旭川の良いところを感じることにつながるのではないかと思います。

ありがとうございました。

英語教育の拠点であるALTオフィスを活用して、子どもたちに国際的な感覚を身に付けさせ、さらに、それを通じて郷土愛を深め、日本の文化を知ることにつながっていくと思いますので、是非、今後も取組を進めていくようよろしくお願いします。

次に、子どもの体力についての話題に移りたいと思います。

リオオリンピックが閉会し、パラリンピックがもうすぐ始まります。4年後は東京オリンピックがあり、子どもたちがこういったものを見て、スポーツ選手になりたいとか、体を鍛えたいと思うのではないかと思います。

子どもたちにはスポーツに親しんでほしいと思っておりますが、北海道の子どもたちの体力は全国平均を下回っている種目も結構ある状況であり、冬場に外に出る機会が少ないということも一因としてあるかもしれません。

一方で、学校の先生は非常に忙しく、部活動をしている先生は夏休みや冬休みも毎日練習で休みがないため、負担を感じている先生も多いと聞いております。こういった指導者の負担軽減も考えていかなければならないと思いますし、気軽に子どもたちが運動に接する機会をどう提供していくかということについても考えていかなければならないと思います。

母親の立場でもある中島委員は、子どもの体力についてどのように考えているか、お聞かせください。

子どもの体力というくくりで見ると、教育委員会では学校教育と社会教育の両面があります。市長が話したように、オリンピック・パラリンピックを通じた部分では、障害の有無にかかわらず、インクルーシブという観点での生涯スポーツとしての場の確保の提供というのが、社会教育に課せられた使命になると思います。

学校教育において、学校の授業だけで子どもたちの体力を向上させることは、すぐに期待できるものではありません。体力は、パワーを持っているという考え方と、身体を上手に使うという考え方があると思います。今

市長

中島委員

年6月に、スポーツを通じた意識の向上と体力を付けることを目的に、教育委員会では「新体力テスト集計ツール」を各学校に配付しました。

また、小学校では、体育が専門でない先生も体育の授業をしなくてはならないため、小学校の教職員への研修等を行わなくてはならないといった課題もあります。

もう一つの視点では、体育の授業だけでなく、日常生活全般を通して身体の動かし方を教えていく必要があります、これは学校だけでなく家庭教育が大きくウェイトを占める部分です。

市長も、学生時代に学校の清掃で雑巾がけをしたと思います。今は、雑巾を上手に絞ることができなかつたり、雑巾がけをすることができない子どもがいます。また、草むしりをするときなどにしゃがみますが、このしゃがむという動作ができない子どももおります。私たちが雑巾がけやしゃがむ動作を行う場合、意識してどこかを動かすということではなく、自然に身体が覚えて行っているものだと思います。今の時代、便利な家電もあり、雑巾がけをしなくても部屋をきれいにすることはできますが、一例として手指を使う雑巾がけや草むしりをするといったことなどの基本的な動作が身に付いていないと、学校でいくら体育の授業をしてもついて来られない子どもが増えてくると思います。

また、旭川市では冬のスポーツとして、スキーやスケートがあります。学校でもスキーとスケートの授業をしていますが、授業だけではカバーできないため、家庭においても基本的な動作を教えるといったことが必要になると思います。

もう一つは、先ほど市長も話していましたが、先生方が忙しい状況であるため、部活動のコーチの確保が困難になっているといった問題です。

先生監督、先生コーチのメリットは、子どもたちを部活動の時間だけでなく、学校生活全体で見ることができる。いわゆる「時間の共有からの絆づくり」ができることです。デメリットは、先生方が忙しくなることです。私の妹も東京で中学校の体育教員をしており、部活動の顧問もしているため、夏休みや冬休みもなく、毎日遅くまで教えている状況です。そういった先生方も家庭を持っていて、そういった場合どうするのかといった課題があります。また、常に一緒ということが、子どものストレスになる場合もあります。

一方で、外部コーチのメリットは、専門性が高い方に指導してもらえるということや地域との関わりが強くなることですが、デメリットは、部活動の時間だけの関わりであるため、能力のある子どもには目がいくが、そうじゃない子どもは目こぼれしてしまう。特に保護者の関与が強い小学生のスポーツ少年団などでは、不平等感が出てしまい、争いが起きてしまうこともあります。また、随分前にあった池田小事件のような危険も伴います。学校開放を行っていますが、地域の力を活用することになると、どこで線を引くかが難しくなってくると思います。

どちらが良いとは言えませんが、学校教育と社会教育が両輪となって体力向上に荷担していくことが必要だと思います。

ありがとうございました。

運動だけでなく、家庭での生活習慣などが大事になってくると思います。

滝山委員は学校医としての経験もありますが、そういった視点から、お話を聞かせてください。

学校医として、今年度大きな変動がありました。学校保健の審査項目に座高と寄生虫の検査がありましたが、それらが今年度から廃止され、運動機能の検診が新しく追加されました。

この背景として、今の子どもたちは二極化していると言われており、片方は、運動機能が低く、体力が落ちている。もう片方は、クラブ活動を行い、運動機能が高い子どもが増えてきているが、その弊害として、膝や肩を痛

市長

滝山委員

めるなど、オーバーユーズによる故障が増えてきています。そういったことを検診で見付けるため、運動機能の検診が加わりました。

最初は親に子どもの状態を診てもらいます。そこでは、子どもに5つくらいの基本的な体勢をとっていただいて、できるかできないかのチェックをしてもらいます。その中には、先ほど話のあったしゃがむ体勢もあります。約2割の子どもができない体勢があり、基礎的な運動機能に障害がある結果となりました。

もう一つは肥満です。旭川市の肥満割合は12～13%で、全国平均は9%程度なので、全国平均よりも肥満割合が高い状況です。小学校1、2年生は肥満の子ども数は少ないですが、3年生以上になると急に太ってくる子どもが増えます。そこで、太ってしまうと、そのまま成人まで太ったままいうことが多いです。

今、内科や小児科領域で問題となっているのは、小児成人病という生活習慣病です。たまにそういう子どもが診察に来ますが、親と同じ体型が多いです。家庭においても、正しい生活習慣や食習慣、肥満に対しての正しい知識を身に付けるとともに、大人になってからも、そういった生活習慣を継続し、健康を維持していくことが必要だと思います。学校がそういったものを発信する場になれば良いと思います。

市長

ありがとうございます。

家庭環境が、健康を維持したり、体力を向上したりする上では大事であるということを改めて認識しました。家族で一緒にスポーツをすることや、休みの日に外に出掛けるといった機会を持つことも重要になってくると思います。今後も、学校・家庭が連携していくことが必要だと思いますので、引き続きお願いします。

次に、小中連携・一貫教育の話題に移りたいと思います。現在、旭川小学校、旭川中学校で小中連携・一貫教育の取組を実施しており、今後は校舎の改築も予定しております。小・中学校で一貫した教育を行うことは、メリットがあり、本市でも導入していきたいと思います。金丸委員長から、小中連携・一貫教育について、意見をお聞かせください。

委員長

私からは、小中連携・一貫教育を実施する意義について話したいと思います。旭川市教育委員会が作成した「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」には、本市の小中連携・一貫教育の目的として、9年間を見通した系統的な教育活動や小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を通して、子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図ることとしております。小中連携・一貫教育の趣旨は、このことに尽きるのではないかと思います。

私は、十数年間、小・中学校の教員をしておりましたので、その経験を少し話しますと、子どもたちの願いは、楽しい学校生活を送りたいということです。その中で、学力を身に付け、体力を付け、友達と仲良く、豊かな心を身に付けた上で、自分に自信を持って生きていくことができるようになりたいと思って、学校に通っています。

学校という機関が、子どもたちの願いに応えるためには、6年間と3年間の教育活動の結果として、学力や体力が付いただけでなく、そのプロセスを重視する必要があると考えています。

教育長はよく「全ては子どもたちのために」と言っていますが、教員は子どもたちの視点に立って、一人一人の不安や悩みを受け止めて、その解決に努めながら、子どもたちに学校は楽しいところと思ってもらうことや、勉強や運動ができるようになってほしい、やればできるという肯定的な感情が芽生えていくように育てていくのが大事だと思います。

そういう意味では、6年間と3年間の結果だけではなく、1日1日の教育活動やプロセスを大事にする必要があるということ、教員をしているときに実感しました。

小・中学校の9年間の教育を、分かりやすく階段に例えると、教師はそ

の一つ一つの階段の高さを考えながら、子どもたちがつまずいたり、踏み外したりするようなことがないように、そして全ての階段を確実に上れるように指導する責任があると思います。この階段の高さは、子どもの発達段階や実態によって設定しますが、これが教育課程です。この教育課程を編成して、9年間を見通して教育をしていくのが教育の本道であり、理想であると思います。

これまで学校は、制度上、小学校と中学校に分かれていて、どちらかというところ6年間の小学校完結型、3年間の中学校完結型で終わっていて、そこに連続性や継続性といった9年間を見通した教育を行うという認識が、必ずしも十分でないというのが実態であり、現在もこれが主流だと思えます。これは、教員ばかりでなく、保護者も小学校は小学校で完結し、中学校は中学校で完結すると思っているし、市民もそう思っている状況です。

しかしながら、旭川市教育大綱の施策には、小中連携・一貫教育の推進とあり、その背景には、「近年、子どもの心身の発達状況や社会の変化等により、児童生徒の学習指導上、生徒指導上の課題が多様化、複雑化し、いじめ・不登校などが中学校1年生で急増するいわゆる「中1ギャップ」など、小学校、中学校だけでは解決できない教育課題が生じてきています。」と記載されています。この小学校、中学校だけでは解決できない教育課題が生じてきているという現実があって、9年間を見通した教育を行うのは当たり前なのですが、そのことが全国の学校現場で、共通の認識として広まっているのではないかと思います。

そういう意味で、課題解決をするためや教育の根本を生かすためにも、本市が推進している小中連携・一貫教育は、大きな意義があるのではないかと思います。このことを常に共有しながら進めていくことが、小中連携・一貫教育の大切なところではないかと考えております。

なお、小中連携・一貫教育の推進を図るためには、教員の意識改革や推進体制の整備、それから通学区域の見直しなどの条件整備が必要であり、これを時間を掛けて実施していくことが大事であると考えております。幸い、旭川市教育委員会では、教育長をはじめ、担当している部署も今話したことをしっかり押さえた上で、ここ数年間、計画と実践を行い、積み上げており、成果も上がっているのではないかと思います。

今後は市長部局と意思疎通を図りながら、力強くこの取組を推進していただきたいと思えます。

市 長

ありがとうございました。

学校現場における貴重なお話も聞かせていただきました。

小中連携・一貫教育について、最後に教育長から意見をお聞かせください。

教 育 長

総論的な問題は、委員長から話があったとおりです。

中1ギャップはなぜ起きるのか。解消するにはどうしたら良いのか。あるいは、児童生徒の心身の発達状態はどうなっているのかなど、様々な課題をしっかり受け止めながら、小学校1年生から中学校3年生までをスムーズに接続するとともに、社会性や基礎的な学びを身に付けさせて、卒業させたいと思っております。

今まで、市内の教職員に様々なアンケートを実施しました。この小中連携・一貫教育については、問題意識としては高く、やらなければならないという方向で一致しています。

そういう中で、先ほど体力の問題で専門教員がないとの話がありましたが、体育や美術、音楽あるいは英語などの専門教育分野に関しては、小学校の高学年段階から乗り入れ授業ができないかという話が出てきています。しかし、中学校側に多くのしわ寄せがいくなど、多忙感がますます広まるのではないかとこの問題もあります。

そういったことを考えますと、一つには、教員の体制をどう強化してい

市	長	<p>くべきなのかが今後の課題であると思います。</p> <p>もう一つには、小中連携・一貫教育の効果としては、少子化の影響で兄弟がいない家族構成が多くなっている中、低学年は高学年に憧れを持ったり、高学年は低学年にいたわりの気持ちを持つなど、人間関係を膨らましていくことが、社会性を身に付けさせるためにも大事なことだと考えています。今後は、そのような場面作りを具体的にどうしていくのかということが、ますます大事になってくると思います。</p> <p>私としては、教員の資質能力の問題や体制上の問題も含めて、少し時間を掛けて、小中連携・一貫教育の成果を上げていくような展開を考えていきたいと思っています。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>小学校と中学校の垣根をなくして、先生方の交流もどんどん増やしていく必要があると思いますし、小学生と中学生が交流するということは社会性を学ぶきっかけになってくると思います。</p> <p>学力の向上だけでなく、そういったことを含めて、小中連携・一貫教育を効果的に推進していきたいと思っていますので、今後も御意見や御指導をよろしくお願いします。</p> <p>旭川市教育大綱の基本方針に「主体的に学び力強く未来を拓く人づくり」とありますが、学校だけでなく、家庭や地域と連携しながら施策を推進していかなければならないと思います。</p> <p>協議事項の2つ目にその他とあります。意見交換したテーマにとらわれず、委員の皆様から何かありませんか。</p> <p>ありません。</p> <p>それでは、以上で平成28年度第1回総合教育会議を終了いたします。</p>
		各市